

平成31年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成31年2月14日

上場会社名 燦キャピタルマネージメント株式会社

上場取引所 東

コード番号 2134 URL <http://www.sun-capitalmanagement.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 健司

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 松本 一郎

TEL 06-6205-5611

四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	925	61.3	99	51.7	91	56.9	26	87.6
30年3月期第3四半期	573	136.5	205		212		215	

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 3百万円 (98.6%) 30年3月期第3四半期 236百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	0.49	0.49
30年3月期第3四半期	5.88	5.86

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第3四半期	3,075	2,624	85.2	46.81
30年3月期	3,115	2,740	74.8	44.02

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 2,621百万円 30年3月期 2,330百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期		0.00			
31年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	973	49.2	210	11.1	205	9.4	147	19.5	2.83

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期3Q	56,013,244 株	30年3月期	52,113,244 株
期末自己株式数	31年3月期3Q	株	30年3月期	株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期3Q	53,957,499 株	30年3月期3Q	36,652,153 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等については様々な要因により予想と大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4・5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6・7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(追加情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調で推移しました。一方、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響から、先行きの不透明感に留意する必要があります。

当社グループの主要事業である不動産業界では、好調なオフィス市況、再開発事業の進捗、訪日客の消費・宿泊需要等が牽引し、良好な資金調達環境を背景に不動産投資意欲は引き続き強く、主要都市を中心に上昇基調が継続今後も緩やかな上昇が続くと予想されます。不動産売買市場においては、投資意欲は旺盛な一方、投資家の要求利回りを満たす物件供給が少なくなっており、小幅な調整を繰り返しながらも堅調に推移すると予想されます。宿泊施設市場においては、東アジア市場を中心に自然災害による旅行控えが見られましたが、年末までに東アジア市場すべてで前年同月を上回るまでに回復し、2018年の訪日外客数は、1964年の統計開始以来、最高の約3,000万人となりました。今後、東京オリンピック、大阪万博が予定されており、さらなる宿泊施設需要が見込まれます。

このような市場環境の下、当社グループは、1棟50百万円から100百万円程度の中古収益物件の仲介及び紹介に加えて、収益不動産用土地を取得し、新築アパートを建築後または建築中に売却する案件も進めております。

また、平成30年10月29日適時開示のとおり、大阪市において特区民泊を活用した宿泊関連施設の開発取引を成約することが出来ました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は925百万円（前年同四半期比61.3%増）、営業利益は99百万円（前年同四半期比51.7%減）、経常利益は91百万円（前年同四半期比は56.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は26百万円（前年同四半期比87.6%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(投資事業)

投資事業につきましては、民泊用不動産の販売、不動産売買、ゴルフ場売上等の結果により、投資事業の売上高は922百万円（前年同四半期比163.0%増）、セグメント利益（営業利益）は76百万円（前年同四半期は3百万円のセグメント利益）となりました。

(アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、当社が組成するファンドが無かったことからアセットマネジメント業務報酬、ファンドからの管理手数料等の計上はありませんでした。この結果、アセットマネジメント事業の売上高、セグメント利益の計上はありませんでした。（前年同四半期の売上高、セグメント利益（営業利益）は0百万円）

(その他の事業)

その他の事業につきましては、アドバイザー業務報酬等の結果により、その他の事業の売上高は22百万円（前年同四半期91.2%減）、セグメント利益（営業利益）は22百万円（前年同四半期90.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ39百万円減少し、3,075百万円となりました。この主な要因は、不動産取引に係る販売用不動産109百万円、前渡金215百万円、その他投資その他の資産102百万円がそれぞれ増加したものの、現金及び預金が552百万円減少したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ75百万円増加し、450百万円となりました。その主な要因は、未払法人税等が115百万円減少したものの、短期借入金90百万円、不動産取引に係るその他流動負債93百万円がそれぞれ増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ115百万円減少し、2,624百万円となりました。その主な要因は、前期に発行した新株予約権の行使による資本金、資本剰余金の増加及び利益剰余金の増加により株主資本が298百万円増加したものの、投資事業組合を連結範囲からの除外したことにより非支配株主持分が403百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、期末までに不動産取引の成約が見込まれること等から、平成30年5月15日の「平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	820,289	268,214
売掛金(純額)	6,587	862
たな卸資産	3,915	2,658
販売用不動産	23,395	133,042
前渡金	279,000	494,800
短期貸付金	89,148	163,576
その他	28,092	79,247
流動資産合計	1,250,429	1,142,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	86,769	83,932
土地	419,465	338,255
その他(純額)	117,336	119,711
有形固定資産合計	623,571	541,900
無形固定資産		
のれん	714,383	686,071
その他	142	142
無形固定資産合計	714,526	686,213
投資その他の資産		
投資有価証券	491,823	572,899
繰延税金資産	5,123	0
その他	29,780	132,254
投資その他の資産合計	526,727	705,153
固定資産合計	1,864,824	1,933,268
資産合計	3,115,254	3,075,671
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,763	507
短期借入金	—	90,300
1年内返済予定の長期借入金	16,584	18,084
未払法人税等	143,313	27,463
その他	63,371	156,863
流動負債合計	225,033	293,217
固定負債		
長期借入金	62,324	60,511
繰延税金負債	82,698	87,746
その他	5,106	9,206
固定負債合計	150,129	157,464
負債合計	375,163	450,682

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,681,826	2,817,546
資本剰余金	2,546,813	2,682,533
利益剰余金	△2,930,026	△2,903,401
株主資本合計	2,298,614	2,596,679
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	32,313	25,110
その他の包括利益累計額	32,313	25,110
新株予約権	5,540	3,200
非支配株主持分	403,623	0
純資産合計	2,740,090	2,624,989
負債純資産合計	3,115,254	3,075,671

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	573,890	925,722
売上原価	31,627	366,597
売上総利益	542,262	559,125
販売費及び一般管理費	336,791	459,942
営業利益	205,470	99,182
営業外収益		
受取利息	12,392	8,195
為替差益	1,866	—
その他	5,204	1,195
営業外収益合計	19,463	9,391
営業外費用		
支払利息	2,471	2,422
支払手数料	3,001	2,447
為替差損	—	11,291
その他	7,239	869
営業外費用合計	12,712	17,030
経常利益	212,222	91,543
特別利益		
短期売買利益受贈益	—	7,881
偶発損失引当金戻入額	50,000	—
関係会社清算益	24,475	—
特別利益合計	74,475	7,881
特別損失		
関係会社株式売却損	—	6,909
関係会社清算損	—	17,883
固定資産売却損	—	21,209
固定資産除却損	797	—
特別損失合計	797	46,002
税金等調整前四半期純利益	285,899	53,421
法人税等	60,137	32,122
法人税等調整額	—	10,170
四半期純利益	225,762	11,128
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10,218	△15,496
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,544	26,625

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	225,762	11,128
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	10,948	△7,203
その他の包括利益合計	10,948	△7,203
四半期包括利益	236,710	3,925
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,492	19,421
非支配株主に係る四半期包括利益	10,218	△15,496

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ494,040千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,434,392千円、資本準備金が2,299,379千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、前期において発行した新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金がそれぞれ135,720千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,817,546千円、資本準備金が2,682,533千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び営業利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	350,856	530	222,503	573,890	-	573,890
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	60	29,400	29,460	△29,460	-
計	350,856	590	251,903	603,350	△29,460	573,890
セグメント利益	3,256	530	221,303	225,090	△19,619	205,470

(注) 1 セグメント利益の調整額△19,619千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

第2四半期連結会計期間に、投資事業セグメントにおいて、有限会社ラ・ベリータの株式100.00%を取得いたしました。なお、当第3四半期連結累計期間における、当該事象によるのれんの増加額は734,948千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び営業利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	投資事業	アセット マネージメント 事業	その他の事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	922,707	—	3,015	925,722	—	925,722
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	19,200	19,200	△19,200	—
計	922,707	—	22,215	944,922	△19,200	925,722
セグメント利益	76,967	—	22,215	99,182	—	99,182

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

「税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社子会社保有の事業会社株式の譲渡

当社は、平成31年2月14日開催の取締役会において、当社100%子会社であるSUN GREEN POWER ENERGY PTE. LTD. (以下、「SGPE社」)が保有するRIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE. LTD. (以下、「RIRM社」)の全株式をORCHID PARTNERS PTE. LTD. に3,750,000シンガポールドルで譲渡することを決議し、同日付でSGPE社は株式譲渡契約を締結いたしました。なお、本株式譲渡による損益の影響はございません。また、本株式譲渡により、RIRM社は一時保有の子会社として当社の連結範囲の対象としておりません。

株式譲渡の概要

①譲渡株式の種類

RIKEN IMMUNE REGENERATIVE MEDICINE PTE. LTDの普通株式

②譲渡株式の数

300株

③株式の譲渡価額

1株につき12,500シンガポールドル

(1,020,250円、平成31年2月13日現在のレート：1シンガポールドル=81.62円、以下同様)

④譲渡価額の総額

3,750,000シンガポールドル (306,075,000円)